

令和4年11月1日(火)～2日(水) 総務警察委員会県外調査(兵庫県)

1 但馬広域防災拠点・但馬空港(兵庫県豊岡市)

【調査目的】防災備蓄倉庫・エアポート防災拠点等について

【調査概要】防災備蓄倉庫・エアポート防災拠点等について説明及び質疑応答・施設見学を実施

<説明の概要>

1. 但馬広域防災拠点の概要について

施設の概要

- ・平成13年8月供用開始
- ・敷地面積 52,336㎡(但馬空港は除く)
- ・建物 建築面積 1,047㎡ 延面積 810㎡
鉄筋コンクリート平屋建て
管理室44㎡、会議室44㎡、待機室(和室15畳)、トイレ、給湯室、シャワー室等
備蓄倉庫350㎡、荷さばき室230㎡

施設の機能・特徴

- ・当施設は但馬地域における大規模における災害の発生に備えて、「救助資機材や被災者用などの備蓄機能」「救援物資などの集積・配送機能」「応援要員の集結・出動機能」を持っている。また、但馬空港敷地内に整備されていることにより空港の機能を最大限活用して、より迅速な救援・救助活動が行える。
- ・有事で庁舎が使えない場合には、災害対策本部として使えるようになっている。
- ・県内には当施設の他に、西播磨、淡路、阪神南、丹波の計5か所防災拠点と中枢となる県広域防災センターがある。
- ・平時には、施設の一部を県民のスポーツ、レクリエーションの場として、また消防団や自主防災組織の防災訓練場として利用されている。近隣に民家等もないことから、例えば、荷さばき室では、和太鼓の練習場として活用されている。建物前の広場もイベント広場として貸し出している。

2. コウノトリ但馬空港の概要について

施設の概要

- ・平成6年5月開港、定期運航開始(但馬 伊丹:48人乗り)
- ・敷地面積 約37.6ha
- ・滑走路 長さ1,200m、幅30m
- ・整備費 約180億円
- ・従業員数 約60人(ターミナル(株)は16人で、うち5人は兵庫県からの出向)

施設の機能・特徴

- ・昭和58年～当空港の適地を探すにあたり、気候等の条件に合う場所の調査・観測を約3年間行った。
- ・飛行機駐機場の近くに防災関係の警察、消防、自衛隊のヘリコプターが乗降できる場所も整備しているので、朝夕に飛行場が使われないときはこれらの関係

機が飛んでくる。

- ・兵庫県北部地域住民の足として開港し、伊丹空港とは35分で繋がり、伊丹空港から全国の地方空港への乗り継ぎも可能。羽田空港へは最短約2時間で行くことができる。
- ・今は高速道路の整備が進み、神戸や大阪まで時間短縮となり車での移動も便利となったが、日本で唯一、敷地内にキャンプ場を作って誘客を図っている。また、西日本で唯一スカイダイビングができるところであり、朝と夕方の定期便発着で滑走路が空いている昼間の時間を利用して飛行している。

< 質疑応答 >

Q：非常用食糧などは期限があると思うが、それらは兵庫県内でうまく調整して在庫調整等を行っているのか。

A：非常用食糧等の消費期限到達前に、防災訓練時に使用したり、希望する市町村などに渡したりしている。

Q：但馬空港では、旅客機以外に貨物便などは飛んでいないのか。

A：貨物便はない。旅客機に積み込む搭乗客の荷物だけ。

Q：防災訓練などの際には、自衛隊機はC130輸送機などの固定翼が来るのか。

A：固定翼ではなく回転翼のみ。わざわざ固定翼で自衛隊員を輸送されなくても、近くに京都府の福知山駐屯地がある。また、伊丹や姫路駐屯地もあり、今は高速交通網が発達しているため、飛行機を飛ばしてここに来る必要がない。ヘリコプターは来るけれど、固定翼は来ない。

Q：但馬空港の維持管理費は年間どれくらいか。

A：年間5億円くらい。

Q：但馬空港の採算はどうなっているのか。

A：県から補助金をもらって管理費約5億円を賄っている。それがなければ赤字となる。



2 人と防災未来センター(兵庫県神戸市)

【調査目的】人と防災未来センターについて

【調査概要】人と防災未来センターについて施設見学を実施

< 施設の概要 >

- ・人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災（1995年1月17日）から7年後の2002年4月に、兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションとしている。特に、未来を担う児童・生徒の防災・減災意識が醸成されるよう工夫を凝らしている。
- ・特徴
 - 新学習指導要領と密接に関連する展示内容
 - ハンズオン体験学習内容
 - 震災を体験した人びととの触れあい
 - オリジナル教材をプレゼント
 - 観覧料の軽減
- ・オプションプログラムとして、「語り部」による震災時の体験談やセンター研究員による防災セミナーも行われている。

< 施設見学 >

- ・西館4階「震災追体験フロア」では、「1.17シアター」の大型映像と音響による阪神・淡路大震災の地震破壊のすさまじさを体感。「震災直後のまち」では震災直後の町並みをジオラマ模型でリアルに再現されていました。「大震災ホール」で上映された復興に至るまでの人をドラマで紹介。
- ・西館3階「震災の記憶フロア」では、ボランティアの方から震災当時のお話も聞くことができ、震災の恐ろしさ、災害に備えて普段から心掛けておくべきことを改めて気づかされた。
- ・東館3階はBOSAIサイエンスフィールドとして2021年にリニューアルされ、幅広い世代が楽しみながら最新の防災知識を学んだり、自然災害に備える力を養うことができる。
- ・当日は閉館時間間近であったため、全てを見学・体験することはできなかったが、他の入館者がいなかったためスタッフから丁寧に説明を聞きながら見学することができた。



3 のじまスコラ（兵庫県淡路市）

【調査目的】パソナグループが挑戦する地方創生について

【調査概要】パソナグループの取組について説明及び質疑応答・施設見学を実施

< 説明の概要 >

株式会社パソナグループについて

- ・1976年2月16日創業、資本金50億円。
2021年度連結決算3666億円、営業利益120億円、従業員数2万1789名、連結子会社66社。
- ・企業理念は、社会問題を解決すること。
- ・一番の稼ぎ頭であり一番知られているのがエキスパートサービス（人材派遣）で、一番伸びている部門が役所などからBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）いわゆる業務の外部委託の業務で前年比22.1%増となっている。
- ・地方創生に関しては11社のソリューション事業を全国で展開しているが、現時点では赤字となっておりグループの収益で補っている状況。企業理念が社会問題解決であるので使命として地方創生に取り組んでる。
- ・社会問題解決の一つとして東京一極集中という課題、少子高齢化による地方の衰退、また、2001年には失業率が5%を超えていいるという状況であった。そこで農業の6次産業化を目指して取り組んでいくことになった。
- ・全国で地方創生に取り組んでいる。富山や松山では2000名規模でコールセンター業務をやっているが、子育て支援などをタウン化してまちぐるみで社員が働きやすいようにしている。

淡路島内での取組について

- ・民間企業が農地を持つことができなかったが、淡路市が土地を提供してくれることになり、2008年淡路市に「チャレンジファーム」をスタートし、3年限定で社員として農業を勉強し、そのまま淡路島に残っている人もいる。さらに2011年からは若い芸術家や音楽家などが農業に取り組む「半農半芸」という働き方を提案し、これまで約300人が参加している。このプロジェクトにより、若者が帰ってきたと淡路市から結構喜ばれた。
- ・2020年本社機能の一部を移し、約330人を地元で雇用し、現在1000人弱の社員が働いている。
- ・元小学校や元保養所、元電気店などの空き店舗等を改修して、レストランやホテル、自社オフィス等に活用している。
- ・新たに建設した施設としては、本日の昼食会場の青海波海の舎とその周辺施設、また新感覚のテーマパークなどがあり、子どもから大人まで幅広い世代が楽しめる施設が点在している。
- ・イオンの空いていた約1000坪のワンフロアを借りてBPO業務をオープンさせ、新規雇用も生まれた。まだスペースが空いているので保育やジムなど有効活用を考えている。
- ・淡路島で新たな働き方として、関わる方との「健康」を総合的にやっていきたい。健康が一番重要である。

のじまスコラについて

- ・2012年に廃校となった淡路市立野島小学校を「のじまスコラ」としてにリノベーションし、現在はレストラン、地元特産物直売所、動物園など地域活性化

のシンボルとなっている。

- ・パン作り教室、音楽室をそのまま活用してミュージック社員が地域の女性向けに音楽教室をしたり、夏には盆踊り大会を開催している。

< 質疑応答 >

Q：女性管理職の割合や女性社員の割合はどれぐらいか。また、今、社会的に男女の賃金格差が問題になっているが、御社ではどうか。

A：社長は男性であるが、副社長3人のうち2人は女性。管理職に占める女性の割合は約半数、正社員では7割弱が女性である。

賃金について、淡路でも東京でも賃金は同じ。ただ、家庭環境によっては淡路に転勤ができない方は地域限定職員に職種を変えていただく。職種を変えると、全国社員より少し賃金を下げるけれど、それは本人がそれでいいということで、そういう働き方を選んでいただいている。なので女性でも、転勤を受ける方は、結構来ているし、実は結構社内で結婚してる人も多いので、そういう意味でもこっちで働く方も多い。

Q：グループで地方創生は不採算部門となっており、採算部門から補填してもらっているとのことであるが、事業を行っていくにあたり行政補助があるから進めて行くイメージなのか。それともグループ内だけでやっていくんだという考え方が。

A：官の力はできる限り使う。補助金事業は必ず手があるのだからそれがないと難しい。兵庫県や淡路市などと相談して進めている。当社には官公庁事業部という官公庁と繋がりのある仕事、回ってくる部署があり補助金事業には必ず取り組んでいる。昔の総務省の地デジ事業も請け負った。

< 施設見学 >

ワーケーションハブ鶴崎（パソナオフィス）

- ・元加工場兼土産物店をリノベーションしてオフィスにした。1階ではフリースペースになっていて議論の場となっている。2階、3階は違う組織が入っている。
- ・若い社員も多く一時的なキャリアの場として考えているようである。また、2階のオフィスを見る限りでは、8割ぐらいが女性社員であった。
- ・昼休み時間に見学したが、机の上にはPC以外何も置かれていなかった。
- ・オフィスの目の前が瀬戸内海であり、海を眺めながら仕事ができる。



4 三木全県広域防災拠点（兵庫県三木市）

【調査目的】兵庫県全域をカバーする広域防災拠点としての機能について

【調査概要】広域防災拠点について説明及び質疑応答・施設見学を実施

< 説明の概要 >

施設の概要

【兵庫県広域防災センター】 災害時：「全県域広域防災拠点本部」

- ・平成16年4月開設
- ・平成17年4月県立三木総合防災公園と一元的に管理運営開始
- ・敷地面積 52 h a
- ・建物 消防学校教育訓練施設、防災研修施設、防災ヘリポート、実大三次元震動破壊実験施設 等

【総合防災公園】 災害時：救援物資の集積・配送、消防・警察・自衛隊の活動拠点等

- ・平成17年8月野球場オープン（～平成22年8月まで各施設順次オープン）
- ・敷地面積 202 h a
- ・競技施設 陸上競技場、球技場、野球場、屋内テニス場、グラウンド・ゴルフ場、芝生広場 等

施設の機能・特徴

- ・公園全体の整備は建設省都市公園局補助金メニューにより整備。各スポーツ施設は文部省の補助金で整備。この広域防災センターは当時の自治省消防庁の補助金で整備した。全体の工事期間は約8年間。
- ・ここでは、ヘリポートも整備されており、災害時には食糧物資等の備蓄、災害対策要員の集結、救援物資の集積・配付を行う。また、広域防災拠点として但馬や播磨、淡路などの防災拠点とのネットワークを組んで支援し合うようになっている。
- ・屋内テニス場は日本最大級の規模であり、世界的な車椅子テニスのメッカになっている。ここが災害用として実際に使われたのは、東日本大震災時に山口県の緊急消防援助隊が一度使用した限りである。
- ・陸上競技場は備蓄倉庫になっている（スタンド下約5,000㎡）。東日本大震災や熊本地震などの時には、この備蓄倉庫から物資を届けている。
物資や人の助けを受ける際に注意することは「受援力」
- ・広域防災センターでは兵庫県内外を問わず毎週何らかの研修会が行われているが、使用料ほぼ無料で行っている。DMATの西日本の拠点の一つとなっており、ほぼ毎月ここで研修を行っている。

災害に備える

- ・地震調査権研究推進本部が2021年3月に発表した中で奈良県の今後30年以内地震発生確率は5番目に高い。県庁所在地における30年以内に震度6以上の地震発生確率は、奈良市は62%で、全国で9番目に高い。
- ・東大寺を建立した聖武天皇が都を平城京に遷したのは、当時恭仁京で地震が頻発したからという説もある。東大寺の図面を調べるとちょうど大仏のところに

奈良盆地東縁断層が走っている。歴史はやっぱり大事である。

- ・本当に災害が起こって機能するのはシステムではなく「人」である。だから是非人材の養成をしていただきたい。
- ・広島県は今年防災人材を専門職として採用することにした。今後、兵庫県なども同様にしていくかもしれない。
- ・災害に備えるポイントは、まず自分が助かること（自助）、共に助け合うこと（共助） 予防対策、ということ。
- ・兵庫県では阪神大震災を教訓として、備蓄物資の確保、初動体制の見直し、相互関係機関の連携、自主防災組織づくり、地域の防災教育、防災体験学習などを進めている。

< 質疑応答 >

Q：防災講座はかなり専門的であるが、防災士でないと受講できないのか。受講の条件はあるのか。

A：講師は有名な専門家をお願いしている。受講資格は、県内在住、在勤、在学で、18歳以上であれば誰でも無料で受講可能である。これから防災士にこれからなりたいという方に受講してもらう講座となっている。受講者には、議員の方も多い。大学の先生で受講される方もいる。

二日間の講座なので、新しくできた研修宿泊施設を利用してもらえば、さらに有意義なものとなる。

Q：全体の整備費はどれぐらいか。

A：当時で約330億円である。国補助金と交付税措置で整備した。

Q：奈良県の地震発生確率は高いようであるが、奈良県では断層帯の位置が確定できないとして調査結果を県民に知らせることをについて議論が前に進んでいない。兵庫県では断層帯の確定について知らせているのか。

A：山崎断層帯は2014年の時は今後30年内の確立が5%であったが、2015年に南海トラフ地震の確率が70～80%と発表され、山崎断層帯地震は0.01%に下がった。今は県として断層帯についての発表はやっていない。最近では不動産業者でも居住度の良いところという指標として断層帯について発表している。

< 施設見学 >

研修宿泊施設

- ・令和4年8月供用開始、延べ床面積1,878㎡、鉄筋RC造3階建て、シングル55室（うち1室はバリアフリールーム）、総事業費7億2千万円。
- ・防災研修などで利用の場合は、一人1泊3千円（その他は6千円）。現時点で利用率はあまり高くないので、是非他府県の方にも利用していただきたい。

備蓄倉庫（陸上競技場スタンド下）

- ・平成17年9月供用開始、広さ約5,000㎡
- ・救援物資・資機材の備蓄（主な物資H31.4時点：米約34千食、毛布約65千枚、紙おむつ約46千枚、ブルーシート約3.8千枚、仮設トイレ749基、スコップ6千本、バール約6千本、簡易宿泊型テント約400張、簡易ベッド150台、フォークリフト5台 他）

- ・倉庫のシャッターは電動で開けられるところと手動で開けられるところがある。
- ・他県で災害が起こった時には、阪神大震災時の恩返しとしてすぐにこの備蓄倉庫から支援物資を出す。備蓄物資を使うことによって、在庫更新になり耐用年数・消費期限切れをなくすこともできる。阪神大震災後に備蓄していた防護服は、東日本大震災時に全て福島に出してなくなった。ブルーシートは災害が起こるたびに毎回在庫がほぼなくなる。そして価格も高騰する。

